別紙様式第７号（第７条の５関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第１面）

厚生労働大臣 殿

　　　　　 届出者　指定番号 厚生労働大臣 第 号

（郵便番号 － ）

住 所

電話番号（ ） －

商　　号

代表者の

氏 名

労働者指定口座残高報告書

※　この報告書及び添付資料については、厚生労働省における指定審査の他、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）の規定により業務を適切かつ確実に行うことができる体制を有していることを確認するため、金融庁にも共有する場合があります。

1. 労働者指定口座残高等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 報　告　日　 | 年　　　　　月　　　　日 |
| 報告対象期間 | 年 　　 月 　　 日から年 　　 月　　　　日まで |
| 報告基準日における労働者指定口座残高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

 （記載上の注意)

１．労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）第７条の３の規定による指定申請書又は同令第７条の４第２項の規定による変更届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「労働者指定口座残高」は、労働基準法施行規則第７条の２第１項第３号ロで規定する、口座について、労働者に対して負担する債務の全額の総額について記載すること。

３．「報告基準日における労働者指定口座残高」は、報告対象期間の末日における労働者指定口座残高の総額を記載すること。当該末日が営業日ではないときは、当該期間の最終の営業日における労働者指定口座残高の総額を記載すること。

（第２面）

２．労働者指定口座残高の概況

1. 報告対象期間における為替取引の総取扱件数（件／月ごとに）、総取扱金額及び平均取扱金額（円／月ごとに）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 総取扱件数 | 総取扱金額 | 平均取扱金額 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 | 円 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 | 円 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 | 円 |

1. 報告対象期間における労働者指定口座件数（件／月ごとに）、口座平均残高（円／月ごとに）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 労働者指定口座件数 | 口座平均残高 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 |
| 　　　年　　　月 | 件 | 円 |

## ３．現に締結している保証委託契約の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約の相手方 | 契約年月日 | 契約対象期間 | 契約金額 | 最大口座数 | 必要となり得る保証額 |
|  |  |  | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　※　現に締結している保証委託契約に係る保証委託契約書の写しを第２面の次に添付すること。